

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井宏夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952-7211

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 本橋正

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952-7211

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 本橋正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,736,023	2,961,484	5,590,914
経常利益 (千円)	17,768	95,928	94,853
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	16,822	68,740	82,300
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,626	58,819	85,682
純資産額 (千円)	1,259,754	1,393,824	1,343,810
総資産額 (千円)	3,041,924	3,206,768	3,142,733
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.73	23.42	28.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.41	43.47	42.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,634	103,489	60,326
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,766	21,456	233,033
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,270	60,850	204,719
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	725,715	786,677	765,495

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.15	9.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の量的・質的金融緩和を背景に、景気全体としては横ばい傾向ながら企業収益は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の保護主義政策や中国経済の減速傾向、アジア・中東情勢の地政学的リスク等海外経済の不確実性により、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、長期化する人手不足に加え、お客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先業務の仕様拡大等に注力してまいりました。

費用面におきましては、人材の確保・教育訓練の費用増加等、引き続き厳しい状況が続いておりますが、原価管理の徹底ならびに販売管理費の改善、不採算案件の見直し、既存先への値上げ交渉等に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は29億6,148万円（前年同四半期比8.2%増）となり、利益面につきましては、経常利益は9,592万円（前年同四半期比439.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、6,874万円（前年同四半期比308.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争の激化に加えて、人材不足および高齢化の問題から、人材の確保におきましても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、警備ならびに設備部門におきましては、新規に常駐施設管理業務の案件を受注いたしました。また、工事部門におきましても、既存先施設の大型リニューアル工事を受注し、業績に大きく寄与いたしました。しかしながら、清掃部門におきましては、積極的な提案営業を継続的に行いましたが、新規業務の受注が伸び悩みました。

費用面におきましては、人材の採用に伴う募集費用、品質向上に向けた訓練の強化に伴う教育費用が増加いたしました。また、既存事業所における勤怠管理の徹底、ならびに既存業務の仕様変更、臨時業務受注時の価格交渉等を積極的に実施いたしました。

この結果、売上高は23億1,935万円（前年同四半期比7.7%増）となり、セグメント利益は2億1,929万円（前年同四半期比35.6%増）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、全体として回復基調で推移する中、雇用情勢におきましても、企業の労働力確保に関する雇用意識は依然として高く、人材派遣のニーズも継続して増加傾向にあります。

このような状況のもと、関東地区におきましては、企業データ入力業務、大規模商業施設における案内業務等の受注に加えて、臨時業務として全国展開する大型イベント運営業務を受注し、目標を大きく上回る実績を上げることが出来ました。また、関西・中部地区におきましては、人材の確保に苦慮したものの、新規および既存顧客先への提案を積極的に展開することにより、設備点検業務派遣およびコールセンター業務派遣の増員を獲得し、新規顧客先からの人材要請の獲得も順調に推移いたしました。

この結果、売上高は6億480万円（前年同四半期比12.6%増）となり、セグメント利益は3,003万円（前年同四半期比199.1%増）となりました。

介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、度重なる法改正による介護報酬の減少が影響し、4年連続で「老人福祉・介護事業」の倒産件数が過去最高を更新する等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、コスト管理の徹底に加え、地域包括支援センターおよび近隣の居宅介護支援事業所への営業活動により、新規の介護サービス利用者獲得を進めてまいりました。しかしながら、法改正の影響に伴い訪問介護サービスの提供が縮小、8月には法改正に対応しサービス再開いたしましたが、業績を回復するには至っておりません。

この結果、売上高は3,732万円（前年同四半期比19.0%減）となり、セグメント損失は378万円（前年同四半期は139万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、32億676万円となり、前連結会計年度末に比べ6,403万円増加しました。主な要因は、売上高の増加により売掛金も増加したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、18億1,294万円となり、前連結会計年度末に比べ1,402万円増加しました。主な要因は、外注費の増加に伴い買掛金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、13億9,382万円となり、前連結会計年度末に比べ5,001万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物等(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2,118万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には7億8,667万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は1億348万円(前年同四半期は563万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,145万円(前年同四半期は2億1,176万円の稼得)となりました。

これは主に、定期預金の預入れによる支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,085万円(前年同四半期は1億5,727万円の使用)となりました。

これは主に、借入金の返済等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注および販売の実績

生産実績および受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		2,940		302,000		242,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンシャインシティ	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	723	24.63
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-1	183	6.23
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	180	6.13
東宝ファシリティーズ株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目-7-1	71	2.41
アール・エス・シー 協力会社持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	64	2.20
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	62	2.13
アール・エス・シー 従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	60	2.04
株式会社協和日成	東京都中央区入船3丁目8-5	60	2.04
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	50	1.70
宝印刷株式会社	東京都豊島区高田3丁目28-8	46	1.56
計		1,500	51.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,500	29,345	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,345	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3丁目1-3	5,000		5,000	0.17
計		5,000		5,000	0.17

(注) 当該株式は、上記 「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,138	1,258,331
受取手形及び売掛金	717,726	776,970
原材料及び貯蔵品	10,385	10,091
その他	13,151	14,442
貸倒引当金	88	137
流動資産合計	1,963,313	2,059,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	351,465	379,165
減価償却累計額	264,507	267,955
建物及び構築物(純額)	86,958	111,210
建設仮勘定	20,746	-
土地	364,693	364,693
その他	103,471	102,261
減価償却累計額	62,081	64,270
その他(純額)	41,390	37,991
有形固定資産合計	513,788	513,895
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	67,450	58,457
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	121,695	112,702
投資その他の資産		
投資有価証券	220,025	205,678
長期貸付金	150	-
差入保証金	66,888	66,800
保険積立金	89,319	86,662
繰延税金資産	164,694	158,686
その他	2,857	2,644
投資その他の資産合計	543,935	520,472
固定資産合計	1,179,420	1,147,069
資産合計	3,142,733	3,206,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,299	151,480
短期借入金	43,200	44,901
1年内返済予定の長期借入金	278,476	284,980
未払費用	329,012	332,213
未払法人税等	29,681	25,953
未払消費税等	55,413	62,555
賞与引当金	44,909	59,938
その他	67,367	64,220
流動負債合計	958,361	1,026,242
固定負債		
長期借入金	254,363	194,035
長期末払金	70,945	67,435
役員退職慰労引当金	5,266	5,671
退職給付に係る負債	509,986	519,559
固定負債合計	840,561	786,701
負債合計	1,798,922	1,812,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	711,009	770,944
自己株式	1,760	1,760
株主資本合計	1,261,486	1,321,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,534	72,579
退職給付に係る調整累計額	210	176
その他の包括利益累計額合計	82,324	72,403
純資産合計	1,343,810	1,393,824
負債純資産合計	3,142,733	3,206,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,736,023	2,961,484
売上原価	2,324,018	2,481,393
売上総利益	412,004	480,090
販売費及び一般管理費	396,012	390,010
営業利益	15,992	90,080
営業外収益		
受取利息	16	41
受取配当金	2,571	3,072
不動産賃貸料	640	552
保険金収入	390	688
保険返戻金	-	3,403
雑収入	2,684	1,043
営業外収益合計	6,302	8,801
営業外費用		
支払利息	3,278	2,594
雑損失	1,248	358
営業外費用合計	4,527	2,953
経常利益	17,768	95,928
特別損失		
固定資産除却損	12	-
固定資産売却損	663	-
貸倒損失	793	-
特別損失合計	1,469	-
税金等調整前四半期純利益	16,298	95,928
法人税、住民税及び事業税	5,523	16,802
法人税等調整額	6,046	10,386
法人税等合計	523	27,188
四半期純利益	16,822	68,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,822	68,740

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	16,822	68,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,318	9,954
退職給付に係る調整額	20,514	33
その他の包括利益合計	15,195	9,921
四半期包括利益	1,626	58,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,626	58,819
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,298	95,928
減価償却費	14,595	15,840
長期未払金の増減額(は減少)	70,945	3,510
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,262	9,620
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	76,902	405
賞与引当金の増減額(は減少)	16,043	15,028
貸倒引当金の増減額(は減少)	102	48
受取利息及び受取配当金	2,587	3,114
支払利息	3,278	2,594
有形固定資産除却損	675	-
売上債権の増減額(は増加)	40,380	59,244
たな卸資産の増減額(は増加)	700	294
仕入債務の増減額(は減少)	88,596	41,181
未払消費税等の増減額(は減少)	5,422	7,141
その他	418	1,489
小計	3,412	123,704
利息及び配当金の受取額	2,633	3,122
利息の支払額	3,218	2,770
法人税等の支払額	4,576	20,667
法人税等の還付額	2,939	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,634	103,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	420,143	394,153
定期預金の払戻による収入	677,117	379,143
有形固定資産の取得による支出	43,187	6,953
貸付けによる支出	900	915
貸付金の回収による収入	610	746
差入保証金の差入による支出	3,221	11
差入保証金の回収による収入	850	98
その他	640	589
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,766	21,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	28,302	1,701
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	178,920	153,824
配当金の支払額	48	8,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,270	60,850
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,861	21,182
現金及び現金同等物の期首残高	676,853	765,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	725,715	786,677

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	39,767千円	38,002千円
給料手当及び賞与	145,479 "	143,566 "
賞与引当金繰入額	22,820 "	23,153 "
退職給付費用	5,848 "	6,278 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,509 "	405 "
貸倒引当金繰入額	80 "	105 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,222,358千円	1,258,331千円
預入期間が3か月を超える定期預金	496,643 "	471,653 "
現金及び現金同等物	725,715千円	786,677千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,804	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,152,603	537,314	46,105	2,736,023		2,736,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,152,603	537,314	46,105	2,736,023		2,736,023
セグメント利益又は損失()	161,668	10,042	1,394	170,316	154,323	15,992

(注)1. セグメント利益の調整額 154,323千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,319,357	604,800	37,326	2,961,484		2,961,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,319,357	604,800	37,326	2,961,484		2,961,484
セグメント利益又は損失()	219,294	30,037	3,784	245,547	155,466	90,080

(注)1. セグメント利益の調整額 155,466千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	5円 73銭	23円 42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	16,822	68,740
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	16,822	68,740
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,986	2,934,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 島 啓 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。